

## 5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

### 1 身近な社会資本と生活基盤の整備

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

#### ① 公共事業等（一部再掲）

区 分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,190	264		4,454
農 政 部	7,272	217	130	7,619
県土整備部	36,910	7,380	7,623	51,913
計	48,372	7,861	7,753	63,986

#### ② 通学路安全対策の推進（公共・県単公共事業費 緊急防災・減災対策事業費 再掲） 10,264

通学路の歩道整備(約15km)など

#### ○ ③ 道路施設アセットマネジメント事業費（一部新規 公共 再掲） 60

トンネル長寿命化修繕計画策定、◎道路アンダー・地下道施設点検

#### ◎ ④ 河川・砂防施設アセットマネジメント事業費（新規 公共 再掲） 48

河川・砂防施設の長寿命化修繕計画策定に向けた調査

#### ⑤ 鉄道網整備促進費 134

第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ溪谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成

#### ◎ ⑥ 県有施設最適化システム整備費（新規） 21

計画的な施設保全等を図るための県有施設最適化システムの整備など

#### ◎ ⑦ 高等学校施設環境改善事業費（新規） 626

老朽化した県立高校の校舎屋上、外壁、衛生施設等の大規模改修

#### ⑧ 生活排水処理施設の整備（一部再掲） 3,137

流域下水道づくり事業費(2,865)(特別会計)、浄化槽設置整備費(272)

## 5 とちぎづくり戦略の推進に向けて

### 2 災害に強い地域づくり

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- |   |       |
|---|-------|
| ◎ ① 地震減災行動計画（仮称）策定等事業費（新規）                                    | 10    |
| 地震被害想定調査結果を踏まえた「地震減災行動計画（仮称）」の策定                              |       |
| ◎ ② 消防防災ヘリコプター更新事業費（新規）                                       | 1     |
| 消防防災ヘリコプター「おおり」の更新に向けた仕様検討会の開催                                |       |
| ◎ ③ 防災行政ネットワーク再整備費（新規）  | 33    |
| 防災行政ネットワークシステム（衛星系無線）の第二世代機器更新基本設計（工期：⑳～㉑、総事業費：約45億円）         |       |
| ④ 防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費（再掲）                                 | 600   |
| 県及び市町村防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等の導入                                 |       |
| ◎ ⑤ 特定建築物等耐震診断助成事業費（新規）                                       | 56    |
| 耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震診断への助成                                 |       |
| ○ ⑥ 県有建築物耐震化推進事業費（一部新規 一部再掲）                                  | 631   |
| 「栃木県建築物耐震改修促進計画」に基づく県有建築物の耐震化（設計：16棟、工事：32棟）、◎特定天井の耐震調査（22施設） |       |
| ◎ ⑦ 栃木会館代替施設整備費（新規）   | 456   |
| 北別館（仮称）（工期：㉒～㉓、総事業費：約12億円）、元議員会館（改修）（工期：㉒、総事業費：約2億円）          |       |
| ◎ ⑧ 地方合同庁舎整備費（新規）   | 108   |
| 上都賀庁舎（工期：㉔～㉕、総事業費：約29億円）、芳賀庁舎（工期：㉔～㉕、総事業費：約35億円）              |       |
| ⑨ 緊急防災・減災対策事業費（一部再掲）  | 1,500 |
| 災害を未然に防ぎ被害を低減するための減災ネットワーク道路や緊急輸送道路の整備、河川の堆積土除去など             |       |
| ◎ ⑩ 林道橋りょう修繕等緊急対策事業費（新規）                                      | 30    |
| 県管理林道橋の老朽化に対応するための修繕等   |       |

### 3 雇用対策

- ① 緊急雇用創出事業費（一部新規 一部再掲） 4,147  
被災失業者の安定的な雇用創出、起業支援と一体となった地域の雇用創出、◎地域の人材育成・雇用拡大、処遇改善など
- ② とちぎジョブモール運営費（一部新規） 34  
若年者、障害者及び高年齢者等に対する総合的な就労支援、◎企業連携推進員の配置
- ③ 立地企業緊急雇用促進事業費（一部新規 再掲） 100  
工場等の新增設に伴う県内新規雇用者の創出に対する助成（～50人：50万円／人、◎51人～：75万円／人）
- ◎ ④ 障害者就労チャレンジ事業費（新規 再掲） 25  
県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援

### 次期プランの策定

- ◎ ① 次期プラン策定費（新規） 13  
平成28年度を初年度とする次期プラン策定のための県民アンケート、行政需要等予測調査など

### 4 自律的な行財政基盤の確立

#### (1) 行政経費の削減

- 各部局の主体的判断による事務事業見直しの推進（削減効果：約59億円）  
〈主なもの〉
  - ・ マロニエハートケア補助金（市町村が設置する適応指導教室の運営に対する助成）の廃止
  - ・ スクールエキスパート活用事業（退職校長等による教員の支援等）の終了
  - ・ 介護サービス適正化推進事業（喀痰吸引等研修事業）における受益者負担の導入
- 公共事業等の適切な実施  
公共事業費、県単公共事業費について、平成25年度当初予算の一般財源の額と同水準とした上で、道路・河川等の適切な維持管理を推進
- 新たな大規模建築物の計画的整備  
総合スポーツゾーン、障害者スポーツ拠点施設、地方合同庁舎等について、財源を確保した上で計画的に整備を推進

#### (2) 内部努力の徹底

- 組織体制のスリム化  
平成26年度組織改編の内容は資料No.10
- 適正な定員管理  
削減目標（平成25年4月→平成28年4月）      △106人（一般行政部門）  
実績見込み（平成25年4月→平成26年4月）      △70人程度
- 給与制度の見直し  
55歳以上の職員の昇給抑制、退職手当の段階的引下げ 等
- 管理的経費の節約（削減効果：約9億円）  
内部管理経費、庁舎の維持管理経費の縮減 等

- 公債費の縮減  
臨時財政対策債を除く県債残高の減少と公債費の縮減を引き続き推進
- ゼロ予算事業の推進  
事業数 198件（うち新規 11件）  
〈主なもの〉
  - ・オープンデータサイト（試行版）開設事業（県が保有するデータを県民が利用しやすい形で公開）
  - ・仕事と家庭の両立支援メールマガジン配信事業（仕事と家庭の両立に関する企業の取組事例等を定期的に配信）
  - ・マスターズ・ボランティア・プロジェクト（退職教職員がボランティアとして学校を支援）

### (3) 歳入の確保

- 県税収入の確保
  - ・給与所得者に係る個人県民税の特別徴収制度の推進 等
  - ※県税徴収率 平25見込み：96.0% → 平26当初：96.3%
- 税外収入の確保  
未利用財産の売却・貸付、広告料収入の確保、未収債権縮減等の自主財源確保対策を引き続き推進

## 使用料・手数料の改正

### ◇主な改正項目

#### <消費税率の引上げに伴うもの>

- ・改正の対象となる1,195件について消費税率の引上げを反映
- 〈例〉美術館特別展観覧料（一般 個人（上限）） （現行） 1,200円→（改定） 1,230円
- 産業技術センター多目的ホール使用料（午前） （現行） 15,750円→（改定） 16,200円

#### <その他>

- ・動物愛護指導センター抑留犬飼育管理料（1日ごと） （新設） 610円
- ・生きがいつくりセンター教室F（陶芸室）使用料（県央校）（1時間ごと） （新設） 820円